



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 楽天銀行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5838 URL <https://www.rakuten-bank.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）永井 啓之
 問合せ先責任者（役職名）企画本部担当役員（氏名）水口 直毅 (TEL) 050-5581-6120
 半期報告書提出予定日 2024年11月26日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	83,656	26.9	31,089	37.8	22,145	37.5
2024年3月期中間期	65,921	12.8	22,545	25.4	16,097	25.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 19,390百万円 (31.4%) 2024年3月期中間期 14,755百万円 (23.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	126.92	126.85
2024年3月期中間期	93.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	14,222,799	299,212	1.9
2024年3月期	13,480,473	279,587	1.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 281,485百万円 2024年3月期 260,648百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	178,592	29.4	65,083	34.5	46,244	34.2	265.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	174,482,380株	2024年3月期	174,482,380株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	133株	2024年3月期	42株
-------------	------	----------	-----

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	174,482,281株	2024年3月期中間期	172,613,016株
-------------	--------------	-------------	--------------

(個別業績の概要)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	80,886	26.1	31,894	36.6	22,219	36.8
2024年3月期中間期	64,108	12.0	23,346	22.9	16,241	24.2
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2025年3月期中間期	127.34					
2024年3月期中間期	94.08					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2025年3月期中間期	14,257,614		277,642		1.9	
2024年3月期	13,527,690		255,737		1.8	

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 277,363百万円 2024年3月期 255,693百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当中間連結会計期間における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化、中国経済の成長率鈍化、欧米における景気減速の懸念等、先行き不透明な状況が続きました。一方、日本経済は、物価高騰の影響で個人消費が伸び悩んだものの、企業業績や雇用・所得環境は改善し、景気は緩やかな回復傾向となりました。

金融政策においては、米連邦準備制度理事会(FRB)が9月の連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の引き下げを決定し、欧州中央銀行(ECB)が6月と9月の理事会で政策金利の引き下げを決定しました。他方、日本銀行は、7月の金融政策決定会合において政策金利の引き上げを決定し、欧米と日本で逆方向の政策金利の調整が行われました。

当行グループは、銀行サービスが社会のインフラとして重要であり、個人の生活や企業活動のデジタルシフトを背景にデジタル銀行サービスのニーズが高まっていることを踏まえ、当中間連結会計期間においても、利便性に優れた安定的な決済インフラの運営、セキュリティの更なる強化、内部管理態勢の整備を推進しました。併せて、サービス改善や資金運用の拡大等を通じて今まで以上に収益性と成長性を重視した経営に取り組みました。当中間連結会計期間においては、お客さまに当行口座を生活口座としてより便利にご利用いただくことができるよう、川崎市公金、北海道ガスの口座振替サービスの取扱を開始しました。さらには、顧客に新たな利用体験を提供できるサービスとしてBaaS(Banking as a Service)を推進し、2024年5月に、東日本旅客鉄道株式会社及び株式会社ビューカードと連携して、「JRE BANK」のサービスを開始しました。「JRE BANK」は、サービス開始直後より、多くのお客さまに興味を持っていただき、順調に拡大しました。

これらの取組の結果、口座数が2024年9月末に1,619万口座、単体預金残高が2024年9月末に11,119,047百万円に達し、事業規模が大きく拡大しました。

当中間連結会計期間の連結経常収益は、前中間連結会計期間比17,735百万円増の83,656百万円となりました。経常収益の内訳を見ると、資金運用収益が、運用資産の増加、及び日銀の政策金利の引き上げに伴う運用利回りの向上等により、前中間連結会計期間比15,765百万円増の55,397百万円となりました。役務取引等収益は、口座数の増加、及び生活口座化の進展によるカード関連受取手数料、口座振替手数料、為替関連手数料の増加等により、前中間連結会計期間比1,854百万円増の22,994百万円となりました。その他業務収益は、新型定期預金(仕組預金)に係る収益等が減少し、前中間連結会計期間比108百万円減の4,137百万円となりました。また、台湾で2021年1月に営業開始した楽天国際商業銀行股份有限公司では、前中間連結会計期間比738百万円増の1,737百万円の経常収益を計上しました。

一方、連結経常費用は、前中間連結会計期間比9,191百万円増の52,567百万円となりました。経常費用の中では、資金調達費用が、預金残高の伸長、及び9月に実施した当行預金金利の引き上げによる預金利息の増加等により、前中間連結会計期間比4,604百万円増の9,478百万円となりました。役務取引等費用は、保証付きカードローンの支払保証料が減少したものの、為替取引増加による支払為替手数料の増加等により、前中間連結会計期間比397百万円増の17,003百万円となりました。また、営業経費は、販売促進費が減少したものの、ソフトウェア償却費、業務委託費、及び広告宣伝費等の増加により、前中間連結会計期間比2,256百万円増の22,777百万円となりました。楽天国際商業銀行股份有限公司では、前中間連結会計期間比976百万円増の3,460百万円の経常費用を計上しました。

これらの結果、連結経常利益は、前中間連結会計期間比8,543百万円増の31,089百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比6,047百万円増の22,145百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績等については記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する概況

当中間連結会計期間末における資産の部は、貸出金が、投資用マンションローン、提携ローン、カードローン等の増加により、前連結会計年度末比321,834百万円増の4,391,401百万円、買入金銭債権が、楽天カード株式会社のクレジットカード債権を裏付資産とする信託受益権等の増加により、前連結会計年度末比93,161百万円増の2,643,973百万円となりました。有価証券は、国債、政府保証債、事業債、外国債券等の購入により、前連結会計年度末比375,199百万円増の1,465,706百万円、現金預け金は、前連結会計年度末比179,353百万円増の4,970,450百万円となりました。この結果、資産の部の合計額は、前連結会計年度末比742,325百万円増の14,222,799百万円となりました。

負債の部は、普通預金が、口座数の伸長、及び生活口座化の進展等により、前連結会計年度末比519,371百万円増の9,994,920百万円、定期預金が前連結会計年度末比71,904百万円増の950,485百万円となりました。また、借入金、日

本銀行の貸出増加を支援するための資金供給を活用しているものですが、前連結会計年度末比92,900百万円増の2,658,700百万円となりました。負債の部の合計額は、前連結会計年度末比722,700百万円増の13,923,586百万円となりました。

純資産の部は、資本金が前連結会計年度末から増減はなく32,616百万円、資本剰余金が前連結会計年度末から増減はなく10,543百万円となり、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により前連結会計年度末比22,145百万円増の243,297百万円となりました。純資産の部の合計額は、前連結会計年度末比19,625百万円増の299,212百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、2024年5月13日に公表いたしました2025年3月期通期の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4,791,097	4,970,450
コールローン	6,387	6,123
債券貸借取引支払保証金	554,524	539,928
買入金銭債権	2,550,812	2,643,973
有価証券	1,090,506	1,465,706
貸出金	4,069,567	4,391,401
外国為替	25,501	13,694
その他資産	345,415	138,081
有形固定資産	4,336	3,954
無形固定資産	23,488	26,234
繰延税金資産	10,677	11,950
支払承諾見返	11,915	16,143
貸倒引当金	△3,756	△4,843
資産の部合計	13,480,473	14,222,799
負債の部		
預金	10,442,382	11,039,817
コールマネー	14,382	11,340
債券貸借取引受入担保金	9,632	9,422
借入金	2,565,800	2,658,700
外国為替	4,031	8,385
その他負債	150,631	177,500
賞与引当金	647	749
役員賞与引当金	5	2
退職給付に係る負債	1,442	1,509
睡眠預金払戻損失引当金	13	14
支払承諾	11,915	16,143
負債の部合計	13,200,885	13,923,586
純資産の部		
資本金	32,616	32,616
資本剰余金	10,543	10,543
利益剰余金	221,151	243,297
自己株式	△0	△0
株主資本合計	264,311	286,456
その他有価証券評価差額金	△8,809	△9,613
繰延ヘッジ損益	△188	73
為替換算調整勘定	5,335	4,569
退職給付に係る調整累計額	0	—
その他の包括利益累計額合計	△3,662	△4,970
新株予約権	44	278
非支配株主持分	18,894	17,448
純資産の部合計	279,587	299,212
負債及び純資産の部合計	13,480,473	14,222,799

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	65,921	83,656
資金運用収益	39,632	55,397
(うち貸出金利息)	26,568	30,775
(うち有価証券利息配当金)	2,118	6,000
役務取引等収益	21,140	22,994
その他業務収益	4,246	4,137
その他経常収益	187	312
信託報酬	713	813
経常費用	43,375	52,567
資金調達費用	4,874	9,478
(うち預金利息)	3,418	5,361
役務取引等費用	16,605	17,003
その他業務費用	—	0
営業経費	20,520	22,777
その他経常費用	1,374	3,308
経常利益	22,545	31,089
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	22,544	31,088
法人税、住民税及び事業税	7,936	10,768
法人税等調整額	△897	△1,137
法人税等合計	7,039	9,630
中間純利益	15,505	21,457
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△592	△687
親会社株主に帰属する中間純利益	16,097	22,145

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	15,505	21,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,558	△797
繰延ヘッジ損益	661	261
為替換算調整勘定	2,165	△1,530
退職給付に係る調整額	△19	△0
その他の包括利益合計	△750	△2,067
中間包括利益	14,755	19,390
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,254	20,837
非支配株主に係る中間包括利益	501	△1,446

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,954	3,880	186,714	—	216,549	△7,364	△12	3,821	38	△3,517	—	18,651	231,684
当中間期変動額													
新株の発行	6,662	6,662			13,324								13,324
親会社株主に帰属する中間純利益			16,097		16,097								16,097
自己株式の取得				—	—								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△3,569	661	1,082	△19	△1,843	—	501	△1,342
当中間期変動額合計	6,662	6,662	16,097	—	29,422	△3,569	661	1,082	△19	△1,843	—	501	28,079
当中間期末残高	32,616	10,543	202,812	—	245,972	△10,933	649	4,903	19	△5,361	—	19,152	259,764

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,616	10,543	221,151	△0	264,311	△8,809	△188	5,335	0	△3,662	44	18,894	279,587
当中間期変動額													
新株の発行					—								—
親会社株主に帰属する中間純利益			22,145		22,145								22,145
自己株式の取得				△0	△0								△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△803	261	△765	△0	△1,308	234	△1,446	△2,520
当中間期変動額合計	—	—	22,145	△0	22,145	△803	261	△765	△0	△1,308	234	△1,446	19,625
当中間期末残高	32,616	10,543	243,297	△0	286,456	△9,613	73	4,569	—	△4,970	278	17,448	299,212

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでいますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載は省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

2025年3月期 第2四半期(中間期)
決算短信補足資料

2024年11月11日

Rakuten 楽天銀行

目 次

○決算短信補足資料の目次

(1) 損益の状況（単体）	1
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	2
(3) 連結自己資本比率（国内基準）	2
(4) 単体自己資本比率（国内基準）	2
(5) 連結ROE（自己資本当期純利益率）	2
(6) 有価証券関係（連結）	3
(7) デリバティブ取引関係（連結）	5
(8) 利鞘の状況（単体）	8
(9) 預金の状況（単体）	8
(10) 定期預金の残存期間別残高（単体）	8
(11) 営業経費の状況（単体）	8
(12) 役員・従業員の状況（単体）	8

(1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	項番	2025年3月期		2024年3月期 中間期
		中間期	前年同期比	
経常収益	1	80,886	16,778	64,108
業務粗利益	2	55,375	12,130	43,244
資金運用収支	3	45,300	10,817	34,482
役務取引等収支	4	5,939	1,410	4,529
その他業務収支	5	4,136	△96	4,233
うち国債等債券損益	6	—	—	—
経費 (除く臨時処理分)	7	△20,902	△2,053	△18,849
人件費	8	△4,024	△202	△3,822
物件費	9	△15,292	△1,450	△13,841
税金	10	△1,585	△399	△1,185
実質業務純益	11	34,473	10,077	24,395
一般貸倒引当金繰入額	12	△488	△151	△337
業務純益	13	33,984	9,926	24,057
コア業務純益	14	34,473	10,077	24,395
臨時損益	15	△2,089	△1,378	△711
貸出金償却	16	△282	△162	△120
個別貸倒引当金繰入額	17	△678	△256	△421
その他不良債権処分損	18	—	—	—
償却債権取立益	19	6	3	3
その他臨時損益	20	△1,135	△963	△172
経常利益	21	31,894	8,548	23,346
特別損益	22	△0	0	△0
税引前当期純利益	23	31,893	8,548	23,345
法人税等合計	24	△9,674	△2,569	△7,104
中間純利益	25	22,219	5,978	16,241

与信関係費用	26	△1,442	△566	△876
一般貸倒引当金繰入額	27	△488	△151	△337
貸出金償却	28	△282	△162	△120
個別貸倒引当金繰入額	29	△678	△256	△421
その他不良債権処分損	30	—	—	—
償却債権取立益	31	6	3	3

経費率	32	37.7%	△5.8pt	43.5%
-----	----	-------	--------	-------

- (注) 1. (2)業務粗利益=(3)(資金運用収益-資金調達費用)+(4)(役務取引等収益-役務取引等費用)+(5)(その他業務収益-その他業務費用)
2. (11)実質業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費
3. (13)業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費-(12)一般貸倒引当金繰入額
4. (14)コア業務純益=(13)業務純益-(6)国債等債券損益+(12)一般貸倒引当金繰入額
5. (32)経費率=(7)営業経費÷(2)業務粗利益

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	1,360	1,556	1,359
要管理債権	1,307	1,934	1,634
正常債権	3,929,861	4,347,522	4,066,043
合計	3,932,528	4,351,013	4,069,037

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

(3) 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末	2024年3月末
自己資本比率	11.30%	11.44%	10.93%
自己資本の額	247,886	283,285	263,608
総所要自己資本額	87,675	99,008	96,397

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(4) 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末	2024年3月末
自己資本比率	10.77%	11.41%	10.68%
自己資本の額	235,711	273,829	253,071
総所要自己資本額	87,506	95,967	94,782

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(5) 連結ROE(自己資本当期純利益率)

	2023年3月期	2024年3月期
連結ROE(自己資本当期純利益率)	13.8%	14.1%

(注) 1. 自己資本当期純利益率：

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 自己資本 = 純資産合計 - 株式引受権 - 新株予約権 - 非支配株主持分

なお、2024年3月期の期首の自己資本は、2023年4月の公募増資及び2023年5月の第三者割当増資により、株主資本が13,324百万円増加したため、仮に期首に増資が実施されていたと仮定して算出

(6) 有価証券関係 (連結)

※ 中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれています。

1. 満期保有目的の債券
前連結会計年度 (2024 年 3 月 31 日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,923	7,926	2
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	24,326	24,347	20
	その他	—	—	—
	小計	32,250	32,273	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	516,735	504,960	△11,775
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	212,178	211,529	△648
	その他	—	—	—
	小計	728,914	716,490	△12,424
合計		761,164	748,763	△12,401

当中間連結会計期間 (2024 年 9 月 30 日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	64,327	64,787	459
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	27,563	27,660	97
	その他	—	—	—
	小計	91,891	92,447	556
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	543,846	530,319	△13,526
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	411,744	409,727	△2,016
	その他	—	—	—
	小計	955,590	940,047	△15,543
合計		1,047,482	1,032,495	△14,986

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	8,946	8,934	11
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,946	8,934	11
	その他	149,612	149,320	291
	小計	158,558	158,255	303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	150,003	154,600	△4,596
	国債	119,937	123,973	△4,036
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	30,066	30,626	△560
	その他	222,213	230,813	△8,600
	小計	372,216	385,414	△13,197
合計	530,775	543,669	△12,894	

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	261,464	260,990	474
	小計	261,464	260,990	474
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	153,623	158,534	△4,911
	国債	119,480	123,722	△4,242
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	34,143	34,811	△668
	その他	248,719	258,328	△9,608
	小計	402,343	416,862	△14,519
合計	663,808	677,853	△14,045	

(7) デリバティブ取引関係 (連結)

①金利関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	138,298	138,298	△12,417	△12,417
	買建	138,308	138,308	12,400	12,400
合計		—	—	△17	△17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	148,894	148,894	△13,247	△13,247
	買建	148,918	148,918	13,228	13,228
合計		—	—	△18	△18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

②通貨関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	357,500	274	4,079	4,079
	買建	368,475	1,275	1,771	1,771
	通貨オプション				
	売建	127	—	△0	△0
	買建	127	—	0	0
	通貨スワップ	12,319	12,319	△3,367	△3,367
	合計	—	—	2,482	2,482

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	989,076	318	△8	△8
	買建	1,061,248	1,699	3,783	3,783
	通貨オプション				
	売建	53	—	△0	△0
	買建	53	—	0	0
	通貨スワップ	12,319	12,319	△2,903	△2,903
	合計	—	—	871	871

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

③債券関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,456	—	△1	△1
	合計	—	—	△1	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

該当事項はありません。

(8) 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	2024年3月期
資金運用利回	0.94	0.77	0.95
資金調達原価	0.39	0.43	0.39
総資金利鞘	0.55	0.34	0.56
資金調達利回	0.07	0.12	0.07
資金利鞘	0.87	0.65	0.88

(9) 預金の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末	2024年3月末
普通預金	8,648,166	10,164,661	9,637,354
定期預金	813,338	859,973	814,596
その他の預金	88,566	94,412	88,252
合計	9,550,071	11,119,047	10,540,202

(10) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
2023年9月末	795,054	7,203	4,133	6,945	813,338
2024年9月末	754,632	94,230	3,811	7,300	859,973
2024年3月末	797,320	6,801	4,191	6,282	814,596

(11) 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	2024年3月期
人件費	3,822	4,024	7,592
物件費	13,841	15,292	28,355
内 減価償却費	2,087	2,676	4,200
税金	1,185	1,585	2,534
合計	18,849	20,902	38,482

(12) 役員・従業員の状況 (単体)

	2023年9月末	2024年9月末	2024年3月末
役員	9名	9名	9名
取締役	5名	5名	5名
監査役	4名	4名	4名
従業員	901名	925名	877名
合計	910名	934名	886名

(注) 従業員数は、正社員、嘱託、契約社員及び他社から当行への出向者を含む人数を記載しており、当行から他社への出向者は除いております。